

三経連からの要望

2025年11月25日

北海道経済連合会

一般社団法人 東北経済連合会

北陸経済連合会

三経連からの要望に関するお願い

北海道経済連合会、(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会は毎年、3団体で構成する三経連経済懇談会において、地域経済が直面する課題などについて意見交換を実施しております。

本年は8月28日、福島県郡山市において「変化と挑戦の時代を『地域』でどう乗り越えるか」を基本テーマに、第28回三経連経済懇談会を開催し、多岐に渡る意見交換等の結果、本決議をとりまとめ致しました。

今回、この決議を踏まえ、本書記載のとおり要望するものであります。

国や関係機関におかれましては、要望の内容が三地域の「総意」であることを十分ご理解いただき、本要望の実現に格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月25日

北海道経済連合会
会長 藤井 裕 

一般社団法人 東北経済連合会
会長 増子 次郎 

北陸経済連合会
会長 金井 豊 

三経連からの要望

米国のトランプ新政権は、米国第一主義に基づく通商政策を展開、さまざまな関税措置を行っている。近年の円安と物価高もあって、地域企業からは今後の経済情勢に対する不安の声が寄せられるなど、地域経済に大きな影響が及ぶことが懸念されている。

加えて北海道・東北・北陸の各地域にあっては、人口減少・少子高齢化の加速、能登半島地震や各地域で頻発する豪雨災害、あるいは基幹インフラの老朽化など複合的な課題に直面しているが、その一方でインバウンド需要・産品輸出の拡大、新産業創出や先端事業の進出、震災からの復興などが進展している。こうした課題への対応あるいは地域の新たな取り組み等を着実に進めていくためには、継続的かつ柔軟な国の支援が強く求められる。

このような経済・社会情勢において、この度の三経連経済懇談会では、「変化と挑戦の時代を『地域』でどう乗り越えるか」を基本テーマに、三地域での特徴的な動向と課題を共有するとともに、それに向けて挑戦する姿勢を相互に共有した。また、地域の多くの若者や女性が就職を契機に首都圏に流出している実態を踏まえ、「地方創生 2.0 を企業の視点で考える」と題して若者・女性に選ばれる「企業」について意見交換を実施した。

北海道経済連合会、一般社団法人東北経済連合会、北陸経済連合会は、今後も広域連携を深めつつ、地方創生の次なるステージを企業とともに築いていく。そのために、企業が挑戦しやすい環境整備に向け、次の 6 項目について、協力して国等への働きかけを行っていくことを確認した。

1. 米国関税措置ならびに物価高に対する支援
2. 持続可能な社会実現に向けた「地方創生 2.0」の着実な推進
3. 地域の付加価値向上に向けた産業振興
4. GX の推進
5. 震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援
6. 国土強靱化と地域を支える社会資本整備の推進

1. 米国関税措置ならびに物価高に対する支援

地域経済をけん引する地域企業では、近年の急激な円安や物価高、人口減少による市場縮小に加えて、米国関税措置などの国際環境の変化が新たな懸念材料となっている。

こうした状況下で、企業規模による賃上げ率の格差や賃上げ原資の不足が深刻化しており、特に中小企業では防衛的賃上げを強いられている。持続可能な地域経済の構築に向けて、賃上げ支援と価格転嫁環境の整備が急務である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 事業者への支援

- ①米国関税措置の影響を受ける企業に対する迅速かつ的確な相談・支援体制の確立、国のセーフティーネット機能の強化
- ②人材不足に対し防衛的賃上げや最低賃金引上げに伴う賃上げを実施する地域企業への経済支援
- ③適切な価格転嫁を行う地域企業への環境整備
- ④原材料・エネルギー・食料等の価格高騰に対する経済支援の継続
- ⑤米の安定供給と適正価格の維持に向けた、長期的視点からの環境整備や支援体制への取り組み

2. 持続可能な社会実現に向けた「地方創生 2.0」の着実な推進

北海道・東北・北陸の三地域では、少子高齢化の加速による労働人口の減少や、若者の都会への流出が進み、人材不足が深刻化してきている。

このため「地方創生 2.0」に掲げる若者・女性に選ばれる地方、人や企業の地方分散、外国人材の活用支援などの政策実現が不可欠である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 「地方創生 2.0」推進に欠かせない地域企業への支援

- ①若者・女性に選ばれる地域企業の変革に対する支援強化
- ②外部人材を活用し、変革に取り組む企業への支援強化
- ③地域企業の採用に関する支援強化
- ④リスクリング支援など地域企業の人材育成・定着に関する支援強化
- ⑤新地方創生交付金が地域の实情に即した事業展開が可能となるよう、制度運用面での改善・強化などの利便性向上

(2) 多様な人材確保に向けた制度拡充・環境整備

- ①働きながら育児、介護ができる環境整備など女性活躍推進
- ②国の奨学金返済の免除・減免など若者の地方への還流・定着促進に向けた支援
- ③多様な人材育成に向けた大学教育の充実（次世代を担う人づくりに向けた大学教育関連予算の継続・拡充等）
- ④副業・兼業などによる外部人材の受入促進策の拡充
- ⑤多様なスキルや経験を有するシニア層が活躍するための職場環境改善の推進
- ⑥「首都圏の企業を卒業されるアクティブシニア」への移住・定住の促進
- ⑦高度外国人材（外国人留学生等）及び特定技能外国人労働者の受入拡大・活躍促進に向けた支援

(3) 広域リージョン連携の着実な推進

- ①制度の柔軟な運用、大胆な予算措置及び関連補助金等の優先採択による実効性のある広域連携の推進

【北海道】

- ・今後、制度設計が進められる「ふるさと住民登録制度」において、都道府県単位での登録を可能とすること

3. 地域の付加価値向上に向けた産業振興

北海道、東北、北陸の各地域は、それぞれ「2050 北海道ビジョン」「わきたつ東北」「北陸近未来ビジョン」といった独自性のある地域ビジョンを掲げ、地域産業の振興やイノベーションを実現するため、それぞれの地域の強みやポテンシャルを活かしながら取り組みを進めている。

一方、地域の産業活性化および活力ある経済の実現のためには、新事業の創出や産業の高度化等による付加価値の向上が必要であるとともに、地域全域が格差なく持続的に発展することが重要である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) DX の推進

- ① デジタル技術を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業にビジネスモデルの転換を図る事業者への経済的支援
- ② 企業がデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充
- ③ サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充
- ④ 生成 A I の活用に向けた支援（人材育成に対する経済的支援、研究助成金の創設等）

【北海道】

- ・ 宇宙開発の 6 次産業化への支援（北海道大樹町でのスペースポート整備の国家プロジェクトとしての推進）
- ・ 北海道の特性に応じた自動運転の実現に向けた支援

【東北】

- ・ 競争力の源泉となる効率化や新たなビジネスの創出に向けた DX（設備投資・人材育成）への支援

(2) 新事業創出・競争力強化

- ① イノベーションの創出・推進支援（産学融合拠点の形成推進、エコシステムの形成支援等）
- ② スタートアップの育成支援（シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援、GAP ファンドへの支援強化等）
- ③ サプライチェーン強靱化に資する支援の継続・強化
- ④ 先端分野における国内産業基盤の強化と人材育成の推進

【北海道】

- ・ Rapidus(株)による次世代半導体工場の建設・本格操業に向けた強力な支援
- ・ 半導体人材の確保・育成への支援

- ・北海道バレービジョン実現に向けた半導体関連産業の集積・道内企業との連携構築支援

【東北】

- ・3 GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」の先端科学技術プロジェクト推進への支援（整備・運営支援ならびに研究開発機関集積への支援、継続的な予算措置、産学融合拠点の助成推進）
- ・国際リニアコライダー（ILC）の誘致
- ・フュージョン・エネルギー実現に向けた研究開発

【北陸】

- ・先端技術利用や新たなビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和
- ・地域の大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援（資金調達支援、ハンズオン支援人材の活用に要する費用に対する補助金・助成金の拡充）
- ・繊維産業等における、環境配慮かつ安定した製品原材料の供給体制の構築への支援
- ・ライフサイエンス分野や高機能新素材分野等、新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充

（3）農林水産業・食産業の振興

- ①食料安全保障の確立を前提とした地域産品輸出の拡大推進
- ②食料自給率向上に向けた施策の推進

【北海道】

- ・「農林水産物・食の輸出の政府目標」達成に向けた品目と輸出先の拡大
- ・食料供給基地としての農業・農村基盤整備の拡充とスマート農業の推進

【東北】

- ・「2030年5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の推進
- ・サプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出体制整備・強化に向けた取り組み支援

（4）観光振興

- ①観光産業の高付加価値化支援（観光DXの推進、インバウンド促進に向けた体験型観光コンテンツ強化等への支援）
- ②広域周遊観光の推進に資する予算の継続確保

【北海道】

- ・観光・食の生産空間維持と道内周遊促進に資する、「北海道 MaaS」実現への支援
- ・北海道における地方誘客促進に不可欠な、航空ネットワークの拡充・成長及び受け入れ体制強化に向けた支援
- ・北海道らしい I R（統合型リゾート）実現に向けた支援
- ・アドベンチャートラベルの推進
- ・道内国立公園における環境保全と調和した高付加価値観光の推進

【東北】

- ・教訓伝承と防災力向上、被災地活性化に資する「3.11 伝承ロード推進機構」への支援継続
- ・持続可能なクルーズ振興に向けた受入体制の強化及び寄港地の官民が主体となった付加価値の高い上質なプログラムの造成・プロモーション等に対する支援

【北陸】

- ・北陸新幹線活用や高速道路ネットワーク等による広域周遊観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京－北陸－大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）の認知度向上による誘客促進に向けた支援の継続
- ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援
- ・体験型観光コンテンツ（芸術文化、サステナブル、スポーツ、ヘルスケア等）の強化に対する支援の拡充
- ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充
- ・国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援
- ・災害発生時における外国人観光客等への避難・安全情報や交通情報等の伝達環境の整備
- ・観光まちづくりへの対応（寺社・仏閣や街並み等の公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への更なる支援）
- ・観光インフラの充実（受け入れ態勢整備、観光DXの推進と人材育成等）

4. GXの推進

ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化、あるいはDXの推進等による電力需要の増加など、将来の見通しに対する不確実性が高まる中、国はGXに向けた中長期の投資環境の予見可能性を高めるべく「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略）」を改訂した「GX2040ビジョン」を策定した。

北海道・東北・北陸の各地域では、それぞれのポテンシャルを活かしてカーボンニュートラルの実現に向けた研究開発・設備投資などのGXの取り組みを進めているところであるが、国からの継続的な支援が必要である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 原子力政策の着実な推進

- ①原子力発電の利活用に向けた国民理解の促進
- ②安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働
- ③最終処分を含めた核燃料サイクルに対する国が前面に立った取り組みの強化

【北海道】

- ・泊発電所の早期再稼働への支援

【北陸】

- ・志賀原子力発電所の早期再稼働への支援

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大・次世代エネルギー開発に向けた支援

- ①洋上風力発電事業の推進ならびに風力関連産業の国産化、地元企業の参入支援
- ②地方における水素・アンモニアの利用拡大に資する水素・アンモニア供給基盤整備事業の制度拡大

【北海道】

- ・GX投資促進に向けた、「GX金融・資産運用特区」の活用等による「Team Sapporo-Hokkaido」の取り組みへの支援
- ・道内洋上風力発電の導入を契機とする地元企業のサプライチェーン参入、産業の集積、雇用の創出などの道内経済活性化

(3) カーボンニュートラルに取り組む企業・家庭・自治体への支援

- ①CO2排出削減に取り組む企業への補助制度等の継続・拡充
- ②企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備、太陽光発電設備等の環境対応設備・製品導入に対する支援の拡充
- ③蓄電池やエネルギーマネジメントシステム等、省エネやエネルギー需要最適化に資する設備の家庭への普及に向けた支援拡充

- ④「脱炭素先行地域」及び「脱炭素先行地域」を目指す自治体への支援
- ⑤「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の拡充・使途拡大

【北陸】

- ・脱炭素先行地域のモデル地区として、能登地域の認定・国主導での推進（浮体式洋上風力発電等の導入・促進）

5. 震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援

能登半島地震や奥能登豪雨災害の発生から、インフラや住環境の整備等、復旧に進展は見られるものの、全面復旧に向け、引き続き前例にとらわれない支援が必要である。

また東日本大震災の「第2期復興・創生期間」が最終年度を迎えるが、福島第一原子力発電所の廃炉や風評対策など多くの課題が残され継続的な計画の遂行が求められている。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた継続的な支援

- ・社会インフラの全面復旧・環境整備
- ・被災事業者への経済的支援（雇用維持、補助金充実と要件緩和、人材確保に向けた支援継続、予算の切れ目ない確保等）
- ・観光産業の復旧・復興（国からの正確な情報発信の継続による風評被害の払拭等）
- ・レジリエンス強化に向けた支援（新しい地域づくり、社会インフラの強靱化等）

(2) 真の震災復興達成に向けた施策の強化・継続

- ・「第2期復興・創生期間」以降における復興事業の確実な遂行
- ・廃炉・ロボット技術や再生可能エネルギー等の新産業技術を創出する「福島イノベーション・コースト構想」の確実な実現等、福島再生を促進するための産業振興の実施

6. 国土強靱化と地域を支える社会資本整備の推進

各地域は大規模地震だけではなく、豪雨・豪雪や土砂災害など、激甚化・頻発化する自然災害への対策が喫緊の課題となっており、さらに、基幹インフラの老朽化も深刻な課題となっている。こうした対応には「第1次国土強靱化実施中期計画」に記載のとおり、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備を早急に進めることが必要である。

また、新幹線や鉄道網・道路網の整備に代表される物流・人流機能の強化・改善が、地域間の広域的な連携と交流を深化させ、地域の産業や観光の振興等、地域の自立的な発展を促す基盤として極めて重要である。

これらを踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた国土強靱化への対応強化

- ①資材価格が高騰する中でも必要な社会資本の整備・管理・更新が長期安定的に進められるよう、新たな財源の創設及び必要な予算の確保と地方自治体への支援強化
- ②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する強靱化の予算拡充と市町村への強力な支援
- ③資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化
- ④国土強靱化税制の整備・創設

(2) 高規格道路等の整備促進

- ①高規格道路等におけるミッシングリンク早期解消のための予算確保

【北海道】

■ 事業中区間の早期開通

- ・北海道縦貫自動車道：七飯～大沼間、士別剣淵～名寄間
- ・北海道横断自動車道：足寄～陸別小利別間
- ・帯広・広尾自動車道：大樹広尾道路（忠類大樹～広尾間）
- ・日高自動車道：厚賀静内道路（新冠～静内間）、静内三石道路（静内～東静内間）
厚賀静内道路（日高厚賀～新冠間）
- ・旭川・紋別自動車道：遠軽上湧別道路
- ・(国道5号) 倶知安余市道路(倶知安～仁木間)、蘭越倶知安道路(ニセコ～倶知安間)
- ・(国道39号) 端野高野道路、女満別空港網走道路（女満別空港～網走呼人間）
- ・(国道40号) 音威子府バイパス（音中道路）
- ・(国道44号) 尾幌糸魚沢道路、別保尾幌道路
- ・道央圏連絡道路：長沼南幌道路
- ・旭川十勝道路：富良野北道路

【東北】

- 「4 縦貫 7 横断格子状骨格道路ネットワーク」等の実現
- ・ 日本海沿岸東北自動車道
- ・ 東北中央自動車道
- ・ 新庄酒田道路、石巻新庄道路（みちのくウエストライン）
- ・ 新潟山形南部連絡道路
- ・ 盛岡秋田道路
- ・ 宮古盛岡横断道路
- ・ 津軽自動車道
- ・ 下北半島縦貫道路
- ・ 会津縦貫道路
- ・ （仮称）庄内内陸月山連絡道路

【北陸】

- 高速道路の早期全線 4 車線化の実現
- ・ 東海北陸自動車道（全線 4 車線化）
- ・ 中部縦貫自動車道（2029 年春全線開通）
- ・ 能越自動車道（早期全線開通）
- ・ 舞鶴若狭自動車道（全線 4 車線化）
- ・ 小松白川連絡道路の事業化

（3）新幹線・鉄道網の整備促進

【北海道】

- ・ 北海道新幹線の整備促進
- ・ 青函共用走行区間における新幹線高速走行問題の早期解決
- ・ 物流機能の維持・向上に向けた並行在来線「函館－長万部間」の鉄道維持
- ・ 物流・観光・危機対策の観点等を踏まえた道内鉄道網の維持
- ・ JR 北海道が北海道新幹線の札幌延伸を機に経営自立するまでの間の着実な支援の実施

【東北】

- ・ 秋田新幹線新仙岩トンネルの整備促進
- ・ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備促進
- ・ 奥羽・羽越新幹線の計画推進

【北陸】

- ・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業
- ・並行在来線への支援（並行在来線利便性向上のため、更なる利用者の増加による三セク会社の収支改善に向けた国の支援、運営費支援等の新たな仕組みによる地元負担軽減）

（４）地域公共交通（バス事業等）の持続性確保

【北海道】

- ・「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の算定方法の見直しによるバス事業者の負担軽減
- ・キャッシュレス決済機器や運行管理機器等の交通DXへの支援
- ・運転手不足への対応強化
- ・北海道における「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」の推進

【東北】

- ・安心して働き暮らせる地域社会の構築に向けた地域公共交通のリ・デザインに資する自動運転などの次世代交通システム導入に向けた予算措置

（５）空港・港湾の整備・機能強化

- ①インバウンド等による急速な需要増に対応した空港の受入体制等の環境整備
- ②路線網・便数の維持に向けた支援
- ③洋上風力発電の導入・建設に向けた基地港湾の拠点機能の早期整備
- ④カーボンニュートラルレポートの形成支援
- ⑤大型クルーズ船の受入環境の整備

【北海道】

- ・新千歳空港の早急な機能強化（滑走路の増設等の検討、スマートレーンの導入等による新千歳空港の受け入れ体制の強化）
- ・丘珠空港の滑走路延伸等の機能強化への支援
- ・国内・国際物流の機能強化に資する港湾の整備促進（釧路港、石狩湾新港、苫小牧港）

【東北】

- ・拠点空港としての仙台空港及び新潟空港の機能強化
- ・山形空港・庄内空港の滑走路延長に向けた支援
- ・防波堤整備事業の推進
- ・国際物流ターミナル整備事業の推進
- ・離島の安定航路確保（両津港）

【北陸】

- ・北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換
- ・公共交通機関による空港アクセスの安定供給のための運転手確保に対する支援
- ・太平洋側の大規模災害時に北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備（北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル等）
- ・代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」の着実な実施とフォローアップ

以上